

令和7年度

太宰府市下水道事業会計補正予算書
(第2号)

福岡県太宰府市

議決月日	月	日
------	---	---

令和7年度太宰府市下水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和7年度太宰府市下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度太宰府市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 858,565千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,156千円、過年度分損益勘定留保資金 830,409千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 861,261千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,163千円、減債積立金 64,277千円、過年度分損益勘定留保資金 768,821千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	1,189,573 千円	2,696 千円	1,192,269 千円
第1項 建設改良費	476,049 千円	2,696 千円	478,745 千円

第3条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	122,766 千円	2,696 千円	125,462 千円

令和7年12月23日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和7年度太宰府市下水道事業会計補正予算(第2号)実施計画兼事項別明細書	3
2	令和7年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	4
3	給与費明細書	5
4	令和7年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	9
5	令和7年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	10

令和7年度太宰府市下水道事業会計補正予算(第2号)
実施計画兼事項別明細書

資本的収入及び支出

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考		
					節	金 額	説 明
(1) 資本的 支 出		1,189,573	2,696	1,192,269			
1 建設 改良費		476,049	2,696	478,745			
	1 公共 下水道 整備費	418,883	2,696	421,579	給 料	1,082	一般職員給増
					手 当	1,257	一般職員手当等増
					法定福利費	227	共済組合負担金等増
					負 担 金	130	退職手当組合負担金増

令和7年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	281,539
減価償却費	748,916
固定資産除却損	26,000
引当金の増減額(△は減少)	1,069
長期前受金戻入額	△ 287,387
受取利息及び配当金	△ 5,998
支払利息	61,390
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,491
未払金の増減額(△は減少)	2,588
小計	824,626
利息及び配当金の受取額	5,998
利息の支払額	△ 61,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	769,234

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 442,443
有価証券の取得による支出	△ 300,000
国庫補助金等による収入	58,907
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 665,044

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	246,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 413,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,624

現金預金の増減額	△ 62,434
令和6年度貸借対照表の残高	1,851,760
令和7年度予定貸借対照表の残高	1,789,326

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	負担金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後		12 (1)	0	56,327	41,624	97,951	21,125	6,386	125,462
補 正 前		14 (0)	0	55,245	40,367	95,612	20,898	6,256	122,766
比 較		△ 2 (1)	0	1,082	1,257	2,339	227	130	2,696

※()内は、再任用短期間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き。

(単位:千円)

区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳	補 正 後	1,410	3,557	1,587	1,812	1,332	6,447	10	13,936	11,533	41,624
	補 正 前	1,410	3,495	1,587	1,812	1,260	6,078	10	13,492	11,223	40,367
	比 較	0	62	0	0	72	369	0	444	310	1,257

※ 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	負担金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後		10 (1)		50,833	38,682	89,515	19,601	5,726	114,842
補 正 前		12 (0)		49,751	37,425	87,176	19,374	5,596	112,146
比 較		△ 2 (1)		1,082	1,257	2,339	227	130	2,696

※()内は、再任用短期間勤務職員について外書き。

(単位:千円)

区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳	補 正 後	1,410	3,227	1,587	1,812	1,176	6,369	10	12,723	10,368	38,682
	補 正 前	1,410	3,165	1,587	1,812	1,104	6,000	10	12,279	10,058	37,425
	比 較	0	62	0	0	72	369	0	444	310	1,257

※ 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

(単位:人・千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費	負担金	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	2 (0)	0	5,494	2,942	8,436	1,524	660	10,620
補 正 前	2 (0)	0	5,494	2,942	8,436	1,524	660	10,620
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0

※()内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き。

(単位:千円)

区 分		地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳	補 正 後	330	156	78	1,213	1,165	2,942
	補 正 前	330	156	78	1,213	1,165	2,942
	比 較	0	0	0	0	0	0

※ 報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,082	給与改定に伴う増減分	734	人事院勧告による給与改定に伴う増
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	348	職員の異動等に伴う増
手 当	1,257	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,257	期末手当 444 勤勉手当 310 その他 503
				人事異動に伴う増と人事院勧告による給与改定及び期末勤勉手当の支給月数変更に伴う増

※会計年度任用職員以外について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	334,780	
	平均給与月額 (円)	391,801	
	平 均 年 齢 (歳)	45.80	
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	337,417	
	平均給与月額 (円)	400,423	
	平 均 年 齢 (歳)	48.00	

(2) 初 任 給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	206,700		206,700	
大 学 卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	7 級					
	6 級	1	10.0			
	5 級	4	40.0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	5 (1)	50.0 (100.0)	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	10 (1)	100.0 (100.0)	計		
令和6年10月1日現在	7 級	1	8.3			
	6 級	1	8.3			
	5 級	3	25.0	5 級		
	4 級	1	8.3	4 級		
	3 級	5	41.8	3 級		
	2 級	1	8.3	2 級		
	1 級			1 級		
	計	12	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 技 師	主 事 補 主 技 師 補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.65 (2.45)	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
補 正 前	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	同 上
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.65 (2.45)	同 上

※()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0000	0.0000		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年9月30日現在)	0.0000	0.0000		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収事務従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

※会計年度任用職員以外について記載。

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

令和7年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,046,465		
	(2) 他会計負担金	94,871		
	(3) その他の営業収益	<u>414</u>	1,141,750	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	44,987		
	(2) 流域下水道維持管理費	437,313		
	(3) 業務費	34,859		
	(4) 総係費	80,947		
	(5) 減価償却費	748,916		
	(6) 資産減耗費	<u>26,000</u>	<u>1,373,022</u>	
	営業損失			231,272
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	5,998		
	(2) 他会計補助金	287,423		
	(3) 長期前受金戻入	287,387		
	(4) 雑収益	<u>87</u>	580,895	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	61,390		
	(2) 雑支出	<u>2,372</u>	<u>63,762</u>	<u>517,133</u>
	経常利益			285,861
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>129</u>	129	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>273</u>		
	(2) その他特別損失	<u>4,178</u>	<u>4,451</u>	<u>△ 4,322</u>
	当年度純利益			281,539
	前年度繰越利益剰余金			81,361
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>64,277</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>427,177</u></u>

令和7年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		258,399	
ロ 構築物	35,985,517		
減価償却累計額	<u>△ 19,319,667</u>	16,665,850	
ハ 機械及び装置	143,389		
減価償却累計額	<u>△ 85,345</u>	58,044	
ニ 車両運搬具	4,266		
減価償却累計額	<u>△ 2,580</u>	1,686	
ホ 工具器具及び備品	1,161		
減価償却累計額	<u>△ 779</u>	382	
ヘ 建設仮勘定		<u>193,981</u>	
有形固定資産合計			17,178,342

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,401,833	
ロ 電話加入権		73	
ハ その他無形固定資産		<u>297</u>	
無形固定資産合計			1,402,203

(3) 投資

イ 投資有価証券		700,000	
ロ 出資金		<u>1,990</u>	
投資合計			<u>701,990</u>
固定資産合計			19,282,535

2 流動資産

(1) 現金預金

1,789,326

(2) 未収金

275,428

貸倒引当金

△ 17,730

257,698

流動資産合計

2,047,024

資産合計

21,329,559

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

3,588,254

固定負債合計

3,588,254

4 流動負債

(1) 企業債

341,316

(2) 未払金

184,059

(3) 引当金

イ 賞与引当金

7,435

ロ 法定福利費引当金

1,520

引当金合計

8,955

(4) 預り金

4,315

流動負債合計

538,645

5 繰延収益

(1) 長期前受金

14,198,234

収益化累計額

△ 7,071,670

繰延収益合計

7,126,564

負債合計

11,253,463

資 本 の 部

6 資本金

9,411,278

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

108,531

ロ 国庫補助金

59,342

ハ 県費補助金

34

ニ 他会計負担金

53,527

ホ 負担金

3,431

ヘ 他会計補助金

12,776

資本剰余金合計

237,641

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 当年度未処分利益剰余金

427,177

利益剰余金合計

427,177

剰余金合計

664,818

資本合計

10,076,096

負債資本合計

21,329,559

(余白)